

2019年度 事業計画書(案)

昨年5月31日定時総会を経て、任意団体から一般社団法人へ移行し、一年が経過しました。一般社団法人として、更なるJVIAの発展に努める。

活動の基盤となる基本方針は、定款第3条(目的)に掲げた「(JVIAの使命は)国民生活の向上に寄与すると共に会員の発展、繁栄と会員相互の協調を図ることを目的とする」ことであり、今年度もJVIAは産業界における「存在感のアップ」とJVIA活動の軸足を日本から海外に広げていく「グローバル化」を具現化することに努める。

1. 生産、流通、安全保障および保全等

安全保障貿易関連情報および会員企業の取り組み情報を収集し、迅速な対応に努める。真空機器の受注・売上統計データの正確性・信頼性向上を図るためJVIA統計事業への参加を呼びかけ、併せて海外の真空関連諸団体との協力関係の構築・強化を図る。安全教育活動において出版物およびセミナーを通して啓発をはかり会員企業の利益を守る。

- ・統計集計方法のさらなる安全性・効率化・使い易さを促進する
- ・四半期毎における統計リリースを実施する
- ・国際統計 ISVT2019 はドイツで開催する
- ・国際統計集計のWEB化に伴うソフト作成費用をEVT A(欧州)、AVEM(米国)の3団体にて捻出(110万円/1団体)ー1年延期となり2020年運用開始予定ー
- ・経済産業省と連携し貿易安全保障教育を徹底する

2. 技術開発に係わる調査研究

真空産業/真空技術が世の中で果たす役割を示すテーマを選定した調査研究を行う。2019～2020年度の技術調査活動として「自動車と真空」をテーマとして開始する。真空産業分野の新規事業開拓や異種産業分野における真空関連技術分野の適用の可能性調査を行ない、会員企業への情報提供に努める。

3. 規格の立案および標準化の推進

ISO/TC112で取り扱う真空技術に係る国際規格の整備事業を(公社)日本表面真空学会と共に「規格標準合同検討委員会」活動を通じて行なう。また、5/28～31 ISO/TC112総会を日本(京都)で開催する。真空技術に係るISO/JIS規格の整備事業を合同で推進し、新規規格の情報を会員に発信し、また真空展において規格標準活動をPRする。

(公社)日本表面真空学会をはじめ国内関連諸団体と協力して真空関連規格の整備を推進すると共に、海外の真空関連諸団体との協力関係の構築強化を図る。

- ・真空展開催時に規格標準報告会を開催し、会員各社の規格標準知識の向上に寄与する。

4. 環境および安全に係わる調査研究

「JVIA 環境自主行動計画 2011 年版」に則った事業者団体としての環境保全活動を通して各企業による環境に配慮した開発、製造、販売を推進する。環境活動報告書の発行環境セミナーの実施、他産業の工場見学を企画および JVIA ホームページによる環境保全関連の資料公開により会員会社の環境活動のサポートを行う。

- ・環境活動アンケートの実施、環境活動報告書 2019 の発行（真空ジャーナルへ掲載）
- ・環境セミナーを関東、関西で開催
- ・真空展における「環境トピックス」講演会の開催

真空機器の製造および取り扱い環境の中で、作業安全や健康維持、保全作業に係わる調査を実施。

- ・安全教育講座を関東、関西で開催

5. 真空産業に関する情報の普及および啓発

真空展は中長期の視野に立った運営を企画し、出展社数・来場者数の増加を目指して他団体との同時開催とする。真空展において（公社）日本表面真空学会と合同で真空フォーラム・シンポジウムを開催し会員各社にビジネス展開に有益な情報を発信すると共に、集客拡大に寄与する。JVIA 主催の各種イベントを、「JVIA ウェブページ」「真空ジャーナル」「JVIA メールニュース」「新聞広告」などを通じて啓発活動を行い、存在感のアップを図る。

- ・VACUUM2019 真空展（パシフィコ横浜にて）の開催
- ・第 25 回真空技術基礎講習会（真空ウォーキングコース）を開催し、真空技術基礎教育の充実を図る
- ・真空展において「はじめて真空」「真空入門講座」を開催し真空技術の啓発と普及を図る

6. 内外関係機関等との交流および協力

国内関連諸団体と、情報交換会やセミナー等の協力共同事業を通じた交流を行う。特に（公社）日本表面真空学会とは更なる交流を強化し、真空技術の普及に貢献する。国際規格整備や売上統計事業などにおける韓国、中国、台湾、欧州、米国の真空団体との交流を通して JVIA 活動のグローバル化を推進する。経済産業省との情報交換を密に行い、関係する通達や情報はウェブページやメール配信の「JVIA ニュース」を通じて遅滞なく会員に周知し政策提案や各種アンケートへの協力等について積極的な活動を努める。

今年度も「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」の発行認定団体として活動する。

7. JVIAの目的を達成するための必要な事業

理事・監事および会員各位の協力を得て JVIA 会員の増加に努める。関西地区及び関東地区の若手交流会や会員の相互交流に役立つ健全な活動を支援する。JVIA ウェブページが即時に情報発信できる機能を利用し、JVIA の広報活動を行なう。

- ・「Trial 会員」制度を利用した会員勧誘活動の強化を図る
- ・各種補助金事業取得支援講習会(サポイン等)開催情報等の迅速な情報提供
- ・サプライヤ交流会の実施
- ・東/西若手交流会の実施
- ・海外視察（スウェーデン・マルメ）の実施
- ・国内視察の実施
- ・賀詞交歓会の実施
- ・東南アジア（タイ）に進出する日本企業を中心に現地での真空技術の技術教育・支援（海外での真空ウォーキング）開催構想を昨年度より検討を開始

以上